

○北しりべし廃棄物処理広域連合職員の定年等に関する条例

制 定 平成14年7月1日条例第15号
最近改正 令和5年2月10日条例第3号

(目的)

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第28条の2並びに第28条の6第1項及び第2項の規定に基づき、職員の定年等について必要な事項を定めることを目的とする。

(定年による退職)

第2条 職員は、定年に達したときは、定年に達した日以後における最初の3月31日に退職する。

(定年)

第3条 職員の定年は、年齢65年とする。

(管理監督職勤務上限年齢制の対象となる管理監督職)

第4条 法第28条の2第1項に規定する条例で定める職は、北しりべし廃棄物処理広域連合職員給与条例（平成21年北しりべし廃棄物処理広域連合条例第6号）第2条においてその例によることとされる小樽市職員給与条例（昭和46年小樽市条例第3号）第8条第1項の規定により管理職手当を支給される職員の職（以下「管理監督職」という。）とする。

(管理監督職勤務上限年齢)

第5条 法第28条の2第1項に規定する管理監督職勤務上限年齢は、年齢60年とする。

(他の職への降任を行うに当たって遵守すべき基準)

第6条 任命権者は、法第28条の2第1項本文の規定による他の職への降任（以下単に「他の職への降任」という。）を行うに当たっては、法第13条、第15条、第23条の3、第27条第1項及び第56条に定めるもののほか、次に掲げる基準を遵守しなければならない。

- (1) 当該職員の人事評価の結果又は勤務の状況及び職務経験等に基づき、降任をしようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る法第15条の2第1項第5号に規定する標準職務遂行能力及び当該降任をしようとする職についての適性を有すると認められる職に、降任をすること。
- (2) 人事の計画その他の事情を考慮した上で、管理監督職以外の職のうちできる限り上位の職制上の段階に属する職に、降任をすること。
- (3) 当該職員の他の職への降任をする際に、当該職員が占めていた管理監督職が属する職制上の段階より上位の職制上の段階に属する管理監督職を占める職員（以下「上位職職員」という。）の他の職への降任もする場合には、第1号に掲げる基準に従った上での状況その他の事情を考慮してやむを得ないと認められる場合を除き、上位職職員の降任をした職が属する職制上の段階と同じ職制上の段階又は当該職制上の段階より下位の職制上の段階に属する職に、降任をすること。

(派遣職員への適用)

第7条 この条例の規定にかかわらず、地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第252条の17の規定により派遣を受けた職員の定年等については、当該職員を派遣した関係市町村（北しりべし廃棄物処理広域連合規約第2条に規定する関係市町村をいう。）その他の地方公共団体の条例を適用する。

(委任)

第8条 この条例の施行に関し必要な事項は、広域連合長が定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(定年に関する経過措置)

- 2 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における職員に対する第3条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同条中「65年」とあるのは、それぞれ

同表の右欄に掲げる字句とする。

令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	61年
令和7年4月1日から令和9年3月31日まで	62年
令和9年4月1日から令和11年3月31日まで	63年
令和11年4月1日から令和13年3月31日まで	64年

(情報の提供及び勤務の意思の確認)

- 3 任命権者は、当分の間、職員（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員を除く。）が年齢60年に達する日の属する年度の前年度において、当該職員に対し、当該職員が年齢60年に達する日以後に適用される任用及び給与に関する措置の内容その他の必要な情報を提供するものとともに、同日の翌日以後における勤務の意思を確認するよう努めるものとする。

附 則（令5. 2. 10条例5）

(施行期日)

- 第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(定年退職者等の再任用に関する経過措置)

- 第2条 任命権者は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号。以下「令和3年改正法」という。）による改正前の地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の2第1項及び第1条の規定による改正前の北しりべし廃棄物処理広域連合職員の定年に関する条例（以下「旧定年条例」という。）第2条の規定により退職した者（以下「旧定年退職者」という。）のうち、年齢65年に達する日以後における最初の3月31日（以下「特定年齢到達年度の末日」という。）までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る旧定年条例定年（旧定年条例第3条に規定する定年をいう。以下同じ。）（施行日以後に新たに設置された職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職にあつては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧定年条例定年に準じた当該職に係る年齢）に達しているものを、従前の勤務実績その他の広域連合長が定める情報（以下「勤務実績等」という。）に基づく選考（以下単に「選考」という。）により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。
- 2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、施行日以後に第1条の規定による改正後の北しりべし廃棄物処理広域連合職員の定年等に関する条例（以下「新定年条例」という。）第2条の規定により退職した者（以下「新定年退職者」という。）のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新定年条例定年（新定年条例第3条に規定する定年をいう。以下同じ。）に達しているものを、選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。
- 3 前2項の任期又はこの項の規定により更新された任期は、1年を超えない範囲内で更新することができる。ただし、当該任期の末日は、前2項の規定により採用する者又はこの項の規定により任期を更新する者の特定年齢到達年度の末日以前でなければならない。
- 4 暫定再任用職員（第1項若しくは第2項又は次条第1項若しくは第2項の規定により採用された職員をいう。以下同じ。）の前項の規定による任期の更新は、当該暫定再任用職員の当該更新直前の任期における勤務実績等が良好である場合に行うことができる。
- 5 任命権者は、暫定再任用職員の任期を更新する場合には、あらかじめ当該暫定再任用職員の同意を得なければならない。
- 第3条 任命権者は、令和3年改正法による改正後の地方公務員法（以下「新地方公務員法」という。）第22条の4第4項の規定にかかわらず、旧定年退職者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職（当該職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い時間である職をいう。以下同じ。）に係る旧定年条例定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における旧定年条例定年

(施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職にあっては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧定年条例定年に準じた当該職に係る年齢)をいう。)に達しているものを、選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、新定年退職者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る新定年条例定年相当年齢(短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における新定年条例定年をいう。)に達しているものを、選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

3 前2項の場合においては、前条第3項から第5項までの規定を準用する。

(令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める職及び年齢)

第4条 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。

- (1) 施行日以後に新たに設置された職
- (2) 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職

2 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める年齢は、前項に規定する職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧定年条例定年に準じた当該職に係る年齢とする。

(令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職並びに条例で定める者及び職員)

第5条 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職は、次に掲げる職のうち、当該職が基準日(附則第2条及び第3条の規定が適用される間における各年の4月1日(施行日を除く。))をいう。以下同じ。)の前日に設置されていたものとした場合において、基準日における新定年条例定年(短時間勤務の職にあっては、当該短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における新定年条例定年。以下同じ。)が基準日の前日における新定年条例定年を超える職とする。

- (1) 基準日以後に新たに設置された職(短時間勤務の職を含む。)
- (2) 基準日以後に組織の変更等により名称が変更された職(短時間勤務の職を含む。)

2 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める者は、前項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新定年条例定年に達している者とする。

3 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職員は、第1項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新定年条例定年に達している職員とする。

(令和3年改正法附則第2条第3項の条例で定める年齢)

第6条 令和3年改正法附則第2条第3項の条例で定める年齢は、年齢60年とする。

(暫定再任用職員の給与等)

第7条 暫定再任用職員(小樽市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例(令和4年小樽市条例第31号。以下「令和4年小樽市定年改正条例」という。)附則第3条から第6条までの規定その他の条例の相当規定により、関係市町村(北しりべし廃棄物処理広域連合規約第2条に規定する関係市町村をいう。)その他の地方公共団体において暫定再任用職員として採用された職員で、地方自治法(昭和22年法律第67号)第292条において準用する同法第252条の17の規定により派遣を受けたものを含む。)の給与、勤務時間その他の勤務条件については、小樽市職員給与条例の一部を改正する条例(令和4年小樽市条例第33号)附則第4条、令和4年小樽市定年改正条例附則第10条その他の小樽市の暫定再任用職員に適用される条例の規定の例による。